

# 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議の議事概要

日 時 令和6年5月28日（火）15時50分～

場 所 広島県庁北館2階第1会議室（ウェブ会議）

## 1 知事あいさつ（要旨）

- 皆様方におかれても、今年1月に発生した能登半島地震の被災地への支援活動を積極的に実施いただき、感謝申し上げます。
- 地震は、いつでも、どこでも起こりうるものであり、県では地震防災対策の更なる充実とともに、県民への地震への備えの普及・啓発を進めていく。
- また、これから梅雨入りを迎え、大雨が降りやすい時期となる。毎年のように全国各地で洪水や土砂災害が発生するなか、県ではマイ・タイムラインの普及促進や自主防災組織による呼びかけ体制の構築など、適切な避難行動の促進に向けて取り組んでいる。
- 「災害死ゼロ」の実現に向け、県民総ぐるみ運動を推進していくためには、委員の皆様との更なる連携が不可欠であるため、引き続きの協力をお願いしたい。

## 2 議 事

### （1）広島県の取組について

能登半島地震の発生を受けて取り組んだことや、防災・減災に関する主な取組について、事務局から説明した。【資料1】

- 能登半島地震の発生を受けての取組
  - ・ 住家の被害認定調査に多くの職員を派遣したほか、災害派遣医療チーム（DMAT）や避難施設への教職員派遣、災害廃棄物の広域処理支援など、様々な分野で人的支援を実施。
  - ・ 被災県等からの要請に基づいて物資支援も実施。
- その他の取組
  - ・ 一斉地震防災訓練や、備えるフェアを実施。特に今年1月の備えるフェアは、能登半島地震直後であったため、各メディアに取り上げていただくなど、注目もされた。
  - ・ 自主防災組織が実施する防災訓練などの場において、市町や地域の防災リーダー

とも連携し、「地域防災タイムライン」の作成講座を実施。

- ・ 住民へ災害リスクを伝えるため、土砂災害警戒区域のある県内の 420 小学校区へ、災害リスクを表示した看板の設置を進め、昨年度末で設置を完了。
- ・ インフラマネジメント基盤D o b o X（ドボックス）のリスク情報等のオープンデータを活用し、イベントやコンテストを実施。
- ・ 防災教育では、小学校における出前講座に加え、今年度から新たに、中学校におけるデジタル防災教材の利用環境を整え、活用を促進。
- ・ L I N E 版マイ・タイムライン「わが家の避難計画」をリリースした。簡易な手順で作成できるため、構成団体の皆様には、ぜひ職員の方や関係先への作成促進に協力いただきたい。
- ・ 昨年度の会議で、広島エフエムから提案のあったコミュニティFMとの連携について、県内のコミュニティFM6社との意見交換会を開催し、広島エフエムや県との連携内容について相談した結果、平時や災害時の情報交換を行うための連絡体制を構築することで合意。

## (2) 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議にかかる各主体の取組について

各構成機関の令和5年度の取組状況、令和6年度に予定している取組などについて、出席委員が発言した。【資料2】

(広島大学)

- ・ 平成30年の西日本豪雨災害を契機として設置した防災減災研究センターでは、防災減災に関する調査研究や情報発信などに取り組んでおり、1月の能登半島地震に関する調査結果を公表した。

(NTTドコモ中国支社)

- ・ 例年の訓練に加え、大規模商業施設と協力の下で訓練を実施した。能登半島地震で実施した避難所の支援など、有効な取組も引き続き強化していきたい。

(広島県医師会)

- ・ 能登半島地震の際も、医療機関が開いている、行動できるかは非常に重要な問題となった。災害への備えとしてEMIS（広域災害救急医療情報システム）の訓練等を引き続き実施していく。

(中国放送)

- ・ 減災への取組は、自らがよく知ること、継続して伝えること、広く深くわかりやすく伝えることの3つの柱を中心に、定期的に関心の高い気象情報を県民に伝えられ

るよう心掛けており、引き続き報道機関としての発信に取り組む。

(広島エフエム放送)

- ・ 毎年、防災ハンドブックを発行しているほか、県内のコミュニティFM事業者と情報交換し、実際に担当者が各コミュニティFMを訪問して、人的交流を築いている。

(市長会 (広島市))

- ・ 市内全ての自主防災組織において、地域内のハザードエリアなどを地図上に示したわがまち防災マップの作成が完了し、引き続き更新作業等を進める。また、新たに開館した広島市豪雨災害伝承館では、研修会や講演会を通じて、市民の方々の学びをサポートしていく。

### (3) 能登半島地震を受けての取組について

能登半島地震を受けて、現地での支援活動を実施している広島県社会福祉協議会から、ボランティア活動の支援状況などについて事例紹介があった。【資料3】

(広島県社会福祉協議会)

- ・ 能登半島地震においては、揺れが大きかったため、老朽化した木造住宅の倒壊や水道管の損傷などが多い。加えて、半島特有の交通事情・地理的要因が、復旧や支援に時間を要する原因だったと感じている。
- ・ ボランティアの規模と住民ニーズを、マッチングすることが業務の中心であり、必要に応じて、実際の家屋の現地調査にも出向くこともある。
- ・ DWATは、DMATのいわば福祉版であり、避難所における要配慮者の支援に当たるのが仕事。隊員メンバーは普段福祉施設に勤めておられる介護職員から、県内で現在200人程度をチーム員として登録している。これまではマニュアルを作成し、研修訓練を積み重ねてきたが、今回は都道府県経由で全国すべてのチームに派遣要請があり、全部で7クール21人に活動いただいた。
- ・ 時間経過とともに報道も少なくなってきたが、現地から帰ってきた職員の報告を聞く度に、まだ復旧の道のりは長いということを感じる。災害はその度に毎回形が違ふと思うが、今回もまた、我々がどう備えるといいのか、様々なことを考えさせられる。特に、受援体制について学ぶことが多く、実際に本県で発生した際の改善に今後役立てていきたいと考えている。

### 3 有識者からの発言

#### 【広島大学大学院人間社会科学研究科 坂田桐子教授】

- ・ 県民意識調査の分析に携わっているが、その調査結果を見る限り、一部に伸び悩んでいる部分もあるが、全体の実施率が徐々に高くなっており、会議を構成する全組織の方々の努力が、非常に効果を発揮していると思われるような部分がある。
- ・ 防災教室、防災訓練に参加した人の割合が大きく増えており、特に職場や学校での研修や訓練に参加した人、あるいは地域の防災教室や防災訓練に参加した人がかなり大きく増えているような状況が見られる。新型コロナが終息し、イベントが復活してきたことがあるかもしれないが、その前と比較してもかなり増えてきている状況なので、職場、学校での取組なども強化されてきて、参加者が増えているのではないかなと思う。
- ・ ただ、構成団体の皆様が話していたように、マイ・タイムラインの知名度がまだまだ低い。マイ・タイムラインを宣伝いただく時に、マイ・タイムラインを作った人の声、作ってみて勉強になったとか、あるいは役に立ちそうだというような肯定的な意見を合わせて宣伝していただけると非常に効果的ではないか。
- ・ 県の取組で、県公式LINEでマイ・タイムラインを作成できるようにされたというのは非常に良い取組だと思うので、引き続きの取組をお願いしたい。

#### 【山口大学大学院創成科学研究科 瀧本浩一准教授】

- ・ 参加いただいている各機関、団体、事業者の方の努力があって、まさに多様なやり方で、皆さんの強みを生かして取り組んでいる成果が県民意識調査の結果にも出ていることを感じる。
- ・ また今回、話を聞いて感じたのは、連携という言葉がキーワードとなるということ。自分のところだけではなくて、様々な団体や機関が、手を伸ばしやすいところ、あるいはよい効果があるようなところと連携をすることで、「みんなで減災」という取組の結果が現れてくると感じた。
- ・ 能登半島地震以降、地震への意識が高まっているというのがどこの地域でも非常に強く感じられる。これまでの熊本地震以前と違うパターンだが、SNSによってその地震の揺れ、被害が発信されたことが大きく、揺さぶりの効果はかなり今出ているので、この機会をうまく使わないといけない。広島でも地震への備え、啓発も力を入れていくべきと思っている。

以上